



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL http://www.nipponpapergroup.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)馬城 文雄
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)板倉 智康 (TEL)03(6665)1111
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,007,097	△4.3	22,623	△4.4	17,123	△26.2	2,424	△89.5
27年3月期	1,052,491	△2.7	23,656	△17.1	23,204	△17.7	23,183	1.8
(注) 包括利益	28年3月期	△31,821	百万円 (—%)	27年3月期	67,295	百万円 (60.7%)		

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.95	—	0.5	1.2	2.2
27年3月期	200.27	—	5.1	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △7,500百万円 27年3月期 4,583百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,390,918	424,685	30.3	3,645.87
27年3月期	1,495,622	489,740	32.5	4,198.10

(参考) 自己資本 28年3月期 422,000百万円 27年3月期 485,968百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	52,419	16,270	△39,168	112,510
27年3月期	81,846	△42,483	△52,744	84,002

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	5,797	25.0	1.3
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,956	286.4	1.5
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		38.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	490,000	△2.0	14,000	66.2	14,000	△13.6	5,000	△65.0	43.20
通期	1,000,000	△0.7	32,000	41.4	32,000	86.9	18,000	642.3	155.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	116,254,892株	27年3月期	116,254,892株
28年3月期	507,381株	27年3月期	495,664株
28年3月期	115,752,912株	27年3月期	115,764,843株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	638,479	△0.7	18,502	△9.2	52,908	139.4	20,484	△11.2
27年3月期	643,218	△1.6	20,374	0.2	22,096	12.6	23,073	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	176.68	—
27年3月期	198.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	1,191,655		351,509		29.5	3,031.92		
27年3月期	1,236,415		343,553		27.8	2,962.96		

(参考) 自己資本 28年3月期 351,509百万円 27年3月期 343,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。

<http://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国の経済は、雇用環境の改善、個人消費の底堅さもあり、緩やかな回復基調が続きました。一方、原油価格の急激な下落や中国などの新興国の経済成長率の鈍化、株価や為替の不安定な動向により、景気の先行きは不透明な状況となっています。

紙パルプ業界におきましては、印刷用紙の需要が低調に推移したことや、古紙価格が高止まりするなど、厳しい事業環境が継続しました。

当社グループはこうした経営環境に対応し、コストダウンを推し進めるとともに、製品価格を修正し、その維持に努めました。一方海外では業績回復の遅れもあり固定資産の減損損失や工場の閉鎖損失を計上しました。また中長期的な戦略にあります資産効率の改善に取り組み、資産の売却や入替えを実施しました結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,007,097百万円	(前期比 4.3%減収)
連結営業利益	22,623百万円	(前期比 4.4%減益)
連結経常利益	17,123百万円	(前期比 26.2%減益)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,424百万円	(前期比 89.5%減益)

セグメントの状況は、次のとおりです。

(紙・パルプ事業)

新聞用紙は発行部数が減少し、販売数量は前期を下回りました。印刷用紙は広告需要の低迷など、総じて需要が低調に推移し、国内販売数量は前期を下回りましたが、輸出に関しては拡販に取り組み、前期を上回りました。板紙の販売数量は前期を下回りました。

家庭紙はトイレットペーパーやヘルスケア製品などの新製品の販売が寄与したことや、インバウンド効果によりホテル向け業務用製品の販売が好調であったことなどもあり、販売数量は前期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	827,560百万円	(前期比 1.0%減収)
連結営業利益	13,840百万円	(前期比 7.9%減益)

(紙関連事業)

化成品は概ね堅調に推移したものの、液晶用途向け機能材料の販売数量は前期を下回りました。液体用紙容器は、牛乳類向けが堅調だったことから、販売数量は前期並みとなりました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	88,912百万円	(前期比 2.3%減収)
連結営業利益	2,661百万円	(前期比 29.2%減益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は新設住宅着工戸数の持ち直しもあり、増収増益となりました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	62,155百万円	(前期比 4.9%増収)
連結営業利益	3,639百万円	(前期比 71.4%増益)

(その他)

その他の連結業績は、清涼飲料事業の四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことなどにより減収減益となりました。

連結売上高	28,469百万円	(前期比 57.3%減収)
連結営業利益	2,481百万円	(前期比 9.8%減益)

②次期の見通し

紙パルプ業界におきましては、洋紙の需要減少もあり厳しい状況が継続するものと予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」に記載しましたとおり、コストダウン等を推進し既存事業を強化していくとともに、成長分野や新規事業に重点的に経営資源を配分し、総合バイオマス企業としての事業構造転換に取り組んでまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、下記のとおりとしています。なお、平成28年4月25日に公表しました特種東海製紙株式会社との事業提携に係る影響は現在精査中であり、下記の数値には含まれていません。

連結売上高	1,000,000百万円	(前期比 0.7%減収)
連結営業利益	32,000百万円	(前期比 41.4%増益)
連結経常利益	32,000百万円	(前期比 86.9%増益)
親会社株主に帰属する当期純利益	18,000百万円	(前期比 642.3%増益)

なお、本資料に掲載されている次期の業績予想に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社グループを取り巻く事業環境の変化をはじめ今後の様々な要因によって上記の予想数値と異なる可能性がありますのでご留意下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,956億円から1,047億円減少し、1兆3,909億円となりました。この主な要因は、投資有価証券が712億円、有形固定資産が461億円それぞれ減少し、現金及び預金が284億円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆58億円から396億円減少し、9,662億円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の4,897億円から650億円減少し、4,246億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が149億円、為替換算調整勘定が220億円、退職給付に係る調整累計額が180億円それぞれ減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.5%から30.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,125億円となり、前連結会計年度末に比べ285億円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前連結会計年度に比べ294億円減少し、524億円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益46億円、減価償却費576億円、運転資金の増減（売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減合計額）による支出152億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、前連結会計年度は424億円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は162億円の資金を得ました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入532億円、子会社株式の売却による収入101億円、固定資産の取得による支出445億円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ135億円減少し、391億円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済による支出です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	23.8%	26.2%	28.6%	32.5%	30.3%
時価ベースの自己資本比率	13.1%	11.3%	15.2%	14.0%	16.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.9	12.6	10.2	8.9	13.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	5.4	6.4	7.7	5.3

注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。なお、当社は平成25年4月1日に当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいますので、平成25年3月期以前の各指標は、同社の連結ベースの財務数値により算出しています。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

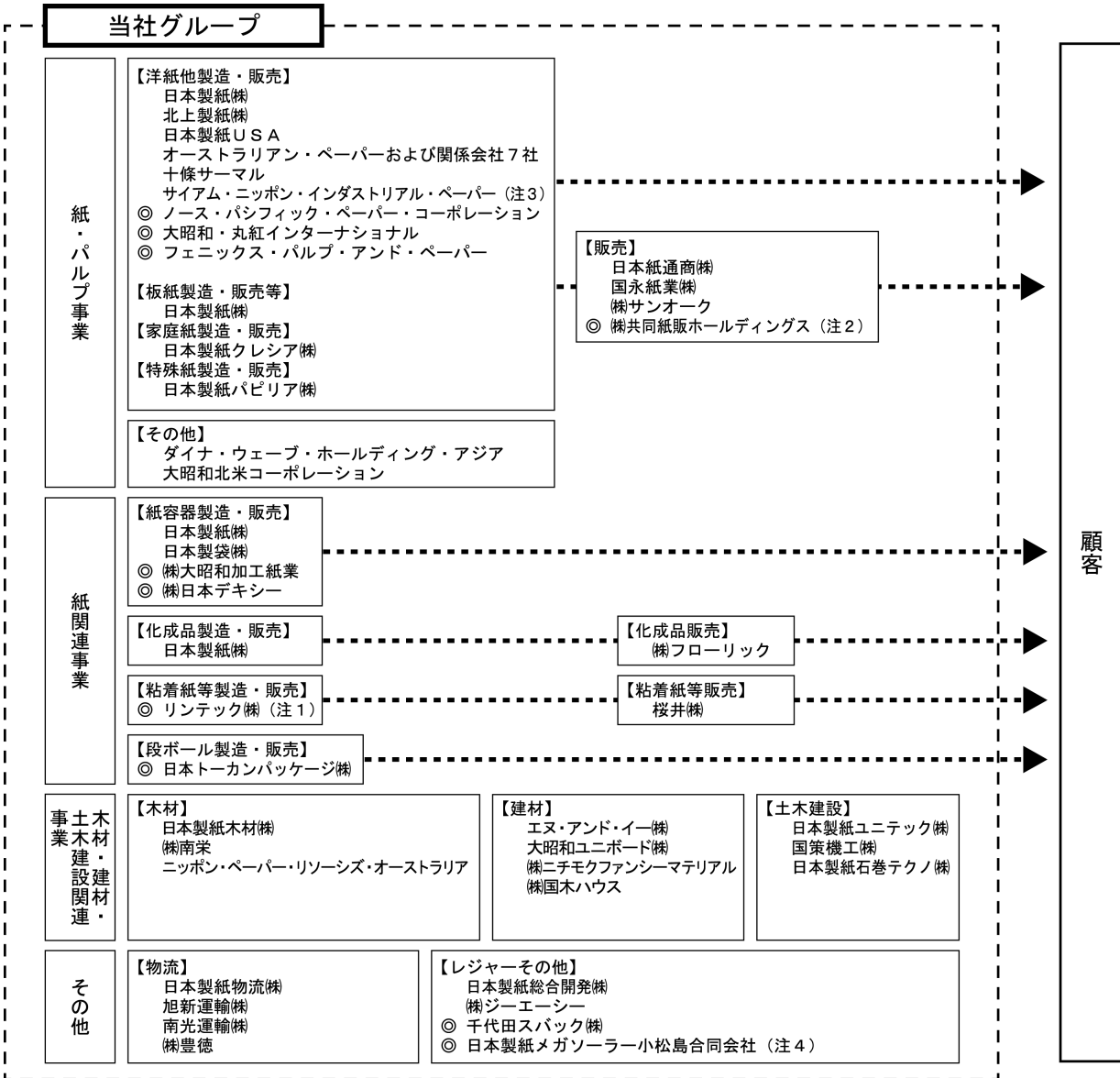
当社は、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、株主の皆様へ可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株あたり30円の期末配当とし、先に実施いたしました中間配当30円と合わせた年間配当は、1株あたり60円を予定しております。また、次期の年間配当については、当期と同様に1株あたり60円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、企業価値向上に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社119社及び関連会社40社で構成され、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び物流、レジャー等の事業を行っています。



持分法適用関連会社 (◎) を記載しています。

(注1) : (株)東京証券取引所 市場第一部上場

(注2) : (株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 市場上場

(注3) : 第1四半期連結会計期間において、サイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパーを連結子会社としました。

(注4) : 第1四半期連結会計期間において、日本製紙メガソーラー小松島合同会社を持分法適用関連会社としました。

注5 : 平成27年4月24日付で、理文造紙有限公司との業務提携を解消し当社派遣の取締役は辞任しました。これに伴い、同社は関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外しています。

注6 : 平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コア事業である紙事業については、国内では洋紙市場の需要縮小に見合った生産体制への移行、販売体制と間接部門のスリム化等により利益確保を図る一方、需要の伸びが見込めるアジア・オセアニア市場へは、現地生産化や現地有力紙パルプメーカーとの業務提携などによる拡大成長戦略を展開していきます。

同時に、事業環境の変化に対応し、新たな収益の柱を育成するべく、成長分野事業の伸長や新規事業の立上げについても積極的に推進していきます。

今後も当社グループは、持てる経営資源をフルに活用し、厳しさを増す国際競争を勝ち抜くとともに、グループの成長を実現し、株主価値の持続的拡大を追求していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月から平成30年3月までを「第5次中期経営計画」の期間とし、既存事業の競争力強化と成長分野の伸長、そして新規事業の育成・拡大を主要テーマに掲げ、総合バイオマス企業としての事業構造転換に取り組んでいます。

<第5次中期経営計画 — 平成29年度の経営目標値>

- ・連結売上高 11,100億円 (海外売上高比率20%)
- ・連結営業利益 500億円
- ・ROA 3.7% (中期目標5.0%)

注) ROA : (経常利益+支払利息) / 総資産

(3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成27年4月から推進している3年間の第5次中期経営計画の中で、既存事業における競争力強化と成長分野の伸長、そして新規事業の育成・拡大を掲げていますが、初年度である平成27年度は、新聞用紙および印刷用紙の想定を超えた内需の落ち込み、段ボール原紙メーカー間の競争激化、北米電話帳用紙事業での需要減少と販売価格の下落や、欧州の感熱紙事業におけるユーロ安に伴う原料費高騰などによる海外事業の業績回復の遅れもあり計画は未達に終わりました。海外事業については、厳しい市場環境により北米と欧州での事業において固定資産の減損を行いました。

第5次中期経営計画の2年目である平成28年度は、この厳しい状況を克服し、目標を達成するために、各事業において以下の対策を講じていきます。

洋紙事業においては、競争力強化のため原価改善や操業安定化を目的とした設備投資を積極的に実施します。また、今後も減少する内需に対して、平成27年に立ち上げたシンガポールの販売会社などを活用し、日本からの輸出を積極的に進め、生産設備の稼働率維持に努めていきます。さらに、お客さまにこれまで以上の安心と信頼を提供し、「選ばれる日本製紙」を目指して、印刷・情報・産業用紙の注文進捗管理と製品トレーサビリティを向上させる新システムの導入を平成28年度より順次導入を進める予定です。

板紙事業においては、平成28年4月25日、特種東海製紙株式会社との間で、段ボール原紙および重袋用・一般両更クラフト紙事業において、販売機能統合、特種東海製紙島田工場における製造事業の分社化、および分社化によって設立される新製造会社への当社による出資に関して最終合意し、平成28年10月1日の事業提携開始に向けて準備を進めています。新製造会社の品質・コスト競争力の強化、原燃料などの共同調達、効率的な販売体制の確立など両社の強みを生かしたシナジーを追求していきます。

海外事業については、操業安定化と高付加価値品への転換に注力します。豪州のオーストラリアン・ペーパー社では、環境に配慮した再生紙製品の拡販に引き続き努めるとともに、同社メアリーヴェール工場において要員合理化を含む収益改善計画を完遂し、あわせて操業安定化に向けた投資を行います。

北米の日本製紙USA社では、段ボール古紙の溶解設備を設置して電話帳用紙から産業用紙への品種転換を進めており、また欧州の十條サーマル社では、感熱紙の高付加価値品製造のための設備投資を実施し、拡販に取り組んでいます。東南アジアにあるサイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社(SNP社)では、食品・医療包装用途などで期待される片艶紙の拡販を目指します。

ヘルスケア事業では、機能性セルロースナノファイバーを用いた消臭シートを採用した製品を中心に拡販を進めるとともに、日本製紙クレシア株式会社京都工場に集中投資を行い、今後大きな成長が期待される中国・アジア市場への輸出を進めていきます。

ケミカル事業では、江津事業所の競争力強化および新製品生産を目的とした設備投資を行い、その効果発現に注力します。また、液体用紙容器事業では、販売強化を目的に、ノルウェーのエロパック社（Elopak社）とライセンス契約を締結し、同社が世界各地で展開する口栓付きチルド用液体紙容器を今後日本市場に導入していきます。

さらにパッケージング分野における強化策として、平成28年4月、パッケージング・コミュニケーションセンターとパッケージング研究所を新設しました。パッケージング・コミュニケーションセンターはお客さまのご要望にお応えするためのマーケティングや提案機能を担い、パッケージング研究所は木質バイオマスをベースとしたパッケージの素材・技術開発を担います。両組織が中心となりグループ各社の連携を強化し、同分野での成長を目指します。

エネルギー事業では、建設中の石巻工場における石炭・バイオマス混焼火力発電を計画通りに立ち上げるほか、現在検討中の秋田工場での火力発電について早期に具体化し、プロジェクトをスタートさせることを目指します。また、国内需要が高まるバイオマス燃料に関する技術の確立と早期の実用化を図るために、トレファクション技術を用いた木質バイオマス燃料（トレファイドペレット）の生産実証設備をタイに設置し、タイのフェニックスパルプ&ペーパー社（Phoenix Pulp and Paper社）と共同研究開発を進めます。

成長分野であるヘルスケア・ケミカル・パッケージングについては、国内外問わずM&Aも推進し、事業の拡大を図っていきます。

財務面においては、ROAを第5次中期経営計画の経営目標に掲げ、資産効率の改善に引き続き取り組みます。現有資産については最大限に有効活用することを基本に、中長期的な戦略と照らし合わせながら、売却や入替を積極的に実施していきます。

今後も国内外を問わず、成長分野や新規事業には重点的に経営資源を配分し、総合バイオマス企業としての事業構造転換に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS（国際財務報告基準）については今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,100	112,510
受取手形及び売掛金	193,481	192,941
商品及び製品	86,898	79,529
仕掛品	18,204	18,299
原材料及び貯蔵品	57,952	60,244
繰延税金資産	12,650	9,324
その他	31,626	30,609
貸倒引当金	△416	△547
流動資産合計	484,498	502,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	492,409	485,784
減価償却累計額	△354,000	△353,073
建物及び構築物（純額）	138,409	132,711
機械装置及び運搬具	2,176,031	2,161,323
減価償却累計額	△1,875,709	△1,879,807
機械装置及び運搬具（純額）	300,322	281,515
土地	223,696	215,084
山林及び植林	20,951	20,046
建設仮勘定	21,221	14,101
その他	69,309	45,051
減価償却累計額	△58,504	△39,213
その他（純額）	10,805	5,838
有形固定資産合計	715,406	669,298
無形固定資産	18,992	15,291
投資その他の資産		
投資有価証券	252,079	180,782
退職給付に係る資産	4,643	1,750
繰延税金資産	8,928	10,730
その他	11,915	10,743
貸倒引当金	△842	△590
投資その他の資産合計	276,724	203,416
固定資産合計	1,011,123	888,006
資産合計	1,495,622	1,390,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,856	113,354
短期借入金	264,898	243,366
1年内償還予定の社債	—	13,000
未払法人税等	3,141	4,147
その他	79,936	76,043
流動負債合計	475,832	449,912
固定負債		
社債	63,000	60,000
長期借入金	401,799	385,725
繰延税金負債	33,961	18,877
環境対策引当金	539	470
退職給付に係る負債	21,154	42,210
その他	9,594	9,036
固定負債合計	530,049	516,320
負債合計	1,005,881	966,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	217,104	217,104
利益剰余金	97,172	82,215
自己株式	△1,356	△1,378
株主資本合計	417,794	402,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,345	18,974
繰延ヘッジ損益	2,314	△1,193
為替換算調整勘定	37,108	15,088
退職給付に係る調整累計額	4,405	△13,683
その他の包括利益累計額合計	68,173	19,185
非支配株主持分	3,771	2,685
純資産合計	489,740	424,685
負債純資産合計	1,495,622	1,390,918

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,052,491	1,007,097
売上原価	825,576	800,185
売上総利益	226,915	206,912
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	62,796	60,913
販売諸掛	64,179	58,605
給料及び手当	43,174	38,006
その他	33,108	26,763
販売費及び一般管理費合計	203,259	184,289
営業利益	23,656	22,623
営業外収益		
受取利息	324	307
受取配当金	1,761	2,472
為替差益	1,873	7,628
持分法による投資利益	4,583	—
その他	4,176	4,109
営業外収益合計	12,719	14,518
営業外費用		
支払利息	10,292	10,002
持分法による投資損失	—	7,500
その他	2,879	2,514
営業外費用合計	13,171	20,017
経常利益	23,204	17,123
特別利益		
投資有価証券売却益	151	20,821
その他	19,946	803
特別利益合計	20,097	21,625
特別損失		
子会社株式売却損	—	16,510
減損損失	※1 1,096	※1 9,925
事業構造改革費用	※2 1,438	※1,※2 3,701
固定資産除却損	2,166	2,172
その他	1,675	1,776
特別損失合計	6,375	34,086
税金等調整前当期純利益	36,925	4,662
法人税、住民税及び事業税	4,207	5,048
法人税等調整額	9,465	△2,486
法人税等合計	13,673	2,562
当期純利益	23,252	2,100
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	68	△324
親会社株主に帰属する当期純利益	23,183	2,424

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	23,252	2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,264	△5,376
繰延ヘッジ損益	893	△1,880
為替換算調整勘定	5,198	△4,679
退職給付に係る調整額	10,222	△17,114
持分法適用会社に対する持分相当額	11,464	△4,871
その他の包括利益合計	44,042	△33,922
包括利益	67,295	△31,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,112	△31,283
非支配株主に係る包括利益	182	△538

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	217,105	77,994	△1,336	398,636
会計方針の変更による 累積的影響額			1,784		1,784
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,873	217,105	79,779	△1,336	400,421
当期変動額					
剰余金の配当			△5,790		△5,790
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,183		23,183
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		△0		4	3
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	17,392	△19	17,373
当期末残高	104,873	217,104	97,172	△1,356	417,794

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	7,814	1,325	21,567	△6,463	24,244	3,703	426,584
会計方針の変更による 累積的影響額						5	1,790
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,814	1,325	21,567	△6,463	24,244	3,708	428,375
当期変動額							
剰余金の配当							△5,790
親会社株主に帰属する 当期純利益							23,183
自己株式の取得							△23
自己株式の処分							3
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,530	988	15,540	10,868	43,929	63	43,992
当期変動額合計	16,530	988	15,540	10,868	43,929	63	61,365
当期末残高	24,345	2,314	37,108	4,405	68,173	3,771	489,740

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	217,104	97,172	△1,356	417,794
当期変動額					
剰余金の配当			△6,948		△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,424		2,424
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			△313		△313
持分法の適用範囲の変 動			△10,120	3	△10,116
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△14,957	△22	△14,979
当期末残高	104,873	217,104	82,215	△1,378	402,814

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	24,345	2,314	37,108	4,405	68,173	3,771	489,740
当期変動額							
剰余金の配当							△6,948
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,424
自己株式の取得							△27
自己株式の処分							1
連結範囲の変動							△313
持分法の適用範囲の変 動							△10,116
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,371	△3,508	△22,019	△18,088	△48,988	△1,086	△50,074
当期変動額合計	△5,371	△3,508	△22,019	△18,088	△48,988	△1,086	△65,054
当期末残高	18,974	△1,193	15,088	△13,683	19,185	2,685	424,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,925	4,662
減価償却費	61,374	57,672
のれん償却額	2,352	2,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	136	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,628	△911
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△244	△68
受取利息及び受取配当金	△2,086	△2,780
支払利息	10,292	10,002
持分法による投資損益 (△は益)	△4,583	7,500
為替差損益 (△は益)	282	△7,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	△20,821
子会社株式売却損益 (△は益)	—	16,510
固定資産除却損	2,166	2,172
減損損失	1,096	9,925
事業構造改革費用	1,438	3,701
売上債権の増減額 (△は増加)	8,853	△2,439
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,443	△1,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,911	△11,600
その他	△5,657	△4,009
小計	95,211	63,189
利息及び配当金の受取額	4,808	5,799
利息の支払額	△10,624	△9,981
特別退職金の支払額	△1,262	△1,374
法人税等の支払額	△6,285	△5,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,846	52,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△3
定期預金の払戻による収入	100	3
固定資産の取得による支出	△48,692	△44,511
固定資産の売却による収入	19,346	1,177
投資有価証券の取得による支出	△12,972	△6,933
投資有価証券の売却による収入	558	53,296
投資有価証券の償還による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	10,111
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△275	△250
長期貸付けによる支出	△187	△58
長期貸付金の回収による収入	337	309
その他	△598	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,483	16,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,714	△8,835
長期借入れによる収入	35,577	39,095
長期借入金の返済による支出	△106,116	△69,846
社債の発行による収入	15,000	10,000
自己株式の取得による支出	△23	△27
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△5,797	△6,953
非支配株主への配当金の支払額	△83	△1,607
ファイナンス・リース債務の 返済による支出	△1,015	△994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,744	△39,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	233	△1,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,146	28,475
現金及び現金同等物の期首残高	97,149	84,002
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の期末残高	84,002	112,510

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	百万円	百万円
Amapa Florestal e Celulose S.A.	19,403	16,008
日本製紙石巻エネルギーセンター(株)	—	8,801
大昭和・丸紅インターナショナル 従業員(住宅融資)	10,138	8,749
4,733	4,000	
Siam Nippon Industrial Paper CO.,LTD. (注)	2,238	—
その他	1,093	1,009
計	37,607	38,568

(注) 第1四半期連結会計期間において、当社はSiam Nippon Industrial Paper CO.,LTD.を連結子会社としました。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失(1,096百万円)を計上しました。

(単位:百万円)

場所	種類	減損損失	備考
埼玉県加須市他	建物及び構築物	725	事業用資産
	機械装置及び運搬具	74	
	土地	272	
	その他	11	
	計	1,084	
兵庫県洲本市他	土地	11	遊休資産
	計	11	
計		1,096	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。

収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割引いて算定しています。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失(10,433百万円)を計上しました。

(単位:百万円)

場所	種類	減損損失	備考
アメリカ /ワシントン州	機械装置及び運搬具	6,064	
	計	6,064	
フィンランド /エウラ市	建物及び構築物	1,097	事業用資産 特別損失「減損損失」
	機械装置及び運搬具	1,921	
	その他	418	
	計	3,436	
秋田県秋田市他	建物及び構築物	114	遊休資産他 特別損失「減損損失」
	機械装置及び運搬具	113	
	土地	185	
	その他	11	
	計	424	
オーストラリア /ニューサウスウェールズ州	建物及び構築物	32	処分予定資産 特別損失「事業構造改革費用」
	機械装置及び運搬具	470	
	その他	4	
	計	507	
計		10,433	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。

収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めるものについては、5.3%で割引いて算定し、それ以外のものについては、帳簿価額を減損損失として計上しています。

遊休資産他及び処分予定資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しています。

なお、正味売却価額は原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定し、使用価値については算定期間が1年未満であることから将来キャッシュ・フローを割り引いていません。

※2 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改革費用は、建材事業の合理化に伴い実施した希望退職による特別加算金等です。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業構造改革費用は、豪州の連結子会社において工場閉鎖に伴い実施した従業員に対する解雇給付(特別退職金)、固定資産の減損損失等です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	835,521	91,033	59,242	66,694	1,052,491	—	1,052,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,629	3,626	59,734	46,060	113,050	△113,050	—
計	839,150	94,659	118,976	112,754	1,165,542	△113,050	1,052,491
セグメント利益	15,022	3,760	2,123	2,749	23,656	—	23,656
セグメント資産	1,013,037	82,788	61,221	74,147	1,231,195	264,426	1,495,622
その他の項目							
減価償却費	50,917	5,622	892	3,940	61,374	—	61,374
のれんの償却額	2,333	—	—	18	2,352	—	2,352
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,905	6,566	1,156	3,889	48,518	—	48,518

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額264,426百万円には、セグメント間債権債務消去等△42,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産306,553百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	827,560	88,912	62,155	28,469	1,007,097	—	1,007,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,946	3,626	62,288	45,258	115,120	△115,120	—
計	831,506	92,538	124,443	73,728	1,122,217	△115,120	1,007,097
セグメント利益	13,840	2,661	3,639	2,481	22,623	—	22,623
セグメント資産	989,443	81,598	63,356	35,050	1,169,449	221,469	1,390,918
その他の項目							
減価償却費	49,352	5,707	846	1,766	57,672	—	57,672
のれんの償却額	2,068	—	—	3	2,071	—	2,071
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,639	3,906	661	2,691	46,899	—	46,899

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。なお、第1四半期連結会計期間において、四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しています。

2 セグメント資産の調整額221,469百万円には、セグメント間債権債務消去等△39,912百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産261,381百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,198円10銭	3,645円87銭
1株当たり当期純利益金額	200円27銭	20円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	23,183	2,424
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	23,183	2,424
普通株式の期中平均株式数(株)	115,764,843.68	115,752,912.87

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月7日に、特種東海製紙株式会社（以下「特種東海製紙」）との間で、段ボール原紙及び重袋用・一般両更クラフト紙事業（以下「本事業」）において、特種東海製紙島田工場（以下「島田工場」）の分社化及び当社による新製造会社への出資（以下「本出資」）並びに本事業における当社及び特種東海製紙の販売機能の統合（以下「本販売機能統合」、上記一連の取引を以下「本事業提携」と総称）に係る基本合意書（以下「本基本合意書」）を締結しました。

本基本合意書に基づき当社は、平成28年4月25日に、本事業提携に関連する諸条件を定めた統合契約（以下「本統合契約」）及び新製造会社と新販売会社を共同して運営することについて合意した株主間契約（以下「本株主間契約」）を締結することを取締役会で決議しました。

なお、本事業提携は、公正取引委員会の承認を前提としています。

(1) 本事業提携の背景と目的

製紙業界におきましては、古紙価格の高止まり・設備過剰による競争激化など、厳しい事業環境が続いており、今後もコスト・品質競争がますます激しくなると認識しています。このような環境認識のもと、当社と特種東海製紙は、本基本合意書に基づき、対等の精神に則り、本事業にて提携するとともに両社の販売機能を統合し、島田工場のコスト・品質競争力強化及び効率的販売体制の構築並びにサービスの強化を図るべく、本統合契約を締結しました。

(2) 本事業提携の内容

① 島田工場の分社化及び本出資

- (i) 特種東海製紙が、島田工場の分社化の基礎となる準備会社として、新製造会社を設立。
- (ii) 本事業における特種東海製紙の製造機能を含め特種東海製紙が島田工場において営む事業に関して有する権利義務を吸収分割の方法により新製造会社に承継（新製造会社吸収分割）。
- (iii) 当社が新製造会社の第三者割当増資（6,250百万円）を引き受け（本出資）。
- (iv) 上記（ii）及び（iii）の結果、当社が122,500株（35%）、特種東海製紙が227,500株（65%）の新製造会社の株式を保有。

② 本販売機能統合

- (i) 当社が、当社及び特種東海製紙の販売機能の統合の基礎となる準備会社として、新販売会社を設立。
- (ii) 当社及び特種東海製紙がそれぞれ本事業における販売機能に関して有する権利義務を吸収分割の方法により新販売会社に承継（新販売会社吸収分割）。
- (iii) 上記（ii）の結果、当社が84,500株（65%）、特種東海製紙が45,500株（35%）の新販売会社の株式を保有。

(3) 本事業提携先の概要

- | | |
|---------|--------------------------|
| ① 名称 | 特種東海製紙株式会社 |
| ② 本店所在地 | 静岡県島田市向島町4379番地 |
| ③ 代表者 | 代表取締役社長 松田裕司 |
| ④ 資本金 | 11,485百万円（平成27年12月31日現在） |
| ⑤ 事業内容 | 紙パルプの製造・加工・販売及び子会社の経営管理等 |

(4) 本事業提携の日程

- | | |
|---------------------------|-----------------|
| ① 基本合意書締結日 | 平成27年10月7日 |
| ② 本統合契約及び本株主間契約締結日 | 平成28年4月25日 |
| ③ 新製造会社吸収分割契約締結日 | 平成28年5月下旬(予定) |
| ④ 株主総会決議日(特種東海製紙)
(注1) | 平成28年6月24日(予定) |
| ⑤ 新販売会社吸収分割契約締結日 | 平成28年8月中旬まで(予定) |
| ⑥ 本株式引受契約締結日 | 平成28年8月(予定) |
| ⑦ 本効力発生日(注2) | 平成28年10月1日(予定) |

(注1) 新販売会社吸収分割については、会社法第784条第2項に基づく簡易吸収分割の手続きにより、当社及び特種東海製紙の株主総会における承認を得ずに行う見込みです。

(注2) 新製造会社吸収分割、本出資及び新販売会社吸収分割の効力発生日をいいます。

(5) 業績に与える影響

本事業提携が当社の業績に与える影響につきましては、現在精査中です。

6. その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
紙・パルプ事業	数量(t)	6,762,665	6,569,376	△193,289
洋紙	数量(t)	4,533,063	4,419,393	△113,670
板紙	数量(t)	1,963,333	1,901,410	△61,923
家庭紙	数量(t)	230,848	222,089	△8,759
パルプ	数量(t)	35,421	26,484	△8,937
紙関連事業	金額(百万円)	71,086	68,071	△3,015

(注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。

2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。

3 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

② 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
紙・パルプ事業	金額(百万円)	835,521	827,560	△7,961
紙関連事業	金額(百万円)	91,033	88,912	△2,121
木材・建材・土木建設 関連事業	金額(百万円)	59,242	62,155	2,912
その他 (注)3	金額(百万円)	66,694	28,469	△38,224
合計	金額(百万円)	1,052,491	1,007,097	△45,394

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 「その他」の区分の減少の主な要因は、第1四半期連結会計期間において、四国コカ・コーラボトリング株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外したことによるものです。